様式第６号（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長　様

郵 便 番 号

所　　 在 　　地

事業者名（団体名）

代表者（職・氏名）

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

（生産性向上等モデル事業）実績報告書

令和　　年　　月　　日付け京中発第　　号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第13条の規定により、下記のとおり報告します。

■事 業 実 績

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| テーマ |  |
| 取組総事業費 | 円 |
| 補助対象経費 | 補助対象経費　　　　　　円  　（内訳） |
| 補助金請求額  ※千円未満切り捨て | 円 |
| 実施事業内容 | （１）課題等  （２）実施事業（取り組みの概要）  （３）事業の効果（見込み含む）  （４）事業の成果（対前年比較や、実施以降の見込数値等）  （５）今後の展望 |

〈添付書類〉※詳細は補助事業の実施に係る留意事項、手引き書等を参照

□発注書（又は契約書）

□納品書又は工事完了報告書

□検収書

　　※検収書がない場合は、納品書又は工事完了報告書に検収日及び検収者による氏名の署名、又は記名押印を行い、提出すること。

□請求書

□支払いを証する書類（振込書及び通帳の写し等）

　※インターネットバンキングでの支払いの場合、先日付の振込は不可とし、振込が完了している（実行済である）ことを証明できる書類の添付が必要です。

□事業実施状況が分かるもの（成果物や写真等（印刷物などは現物）、品番・型番・個数等が

確認できる画像すべて）

※工事や機器の更新等を行った場合は事業実施前・実施後の対比が分かること

□取得財産等管理台帳（様式第７号）※単価50万円（消費税抜き）以上の取得財産等がある場合のみ

□汎用性のある備品・設備については、取得財産に係る誓約書〈参考様式〉を提出すること。

□中央会に対する請求書（実績報告時に提出する場合は日付は未記入）

□上記請求書の振込先口座の通帳表紙と見開きページの写し

□その他中央会が必要と認める書類

様式第７号（第１７条関係）

事業者名

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．財産名の区分は、（ア）建物、（イ）建物に付属する構築物、（ウ）設備、

（エ）その他の物件とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。（消費税抜きの金額で記載）

　　　　３．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

　　 ４．処分制限期間は本実施要領第18条に定める期間を記載すること。

５．単価50万円（税抜）以上の取得財産等について、当様式による取得財産等管理台帳を備え管理しなければならない。

様式第９号（第２０条関係）

（氏 名　ふりがなもつけてください）

口座名義

第　　　　　　号

普 通

当 座

銀行・信用金庫

　　　　　　　　　支店

口座開設場所

及び預金種別

本書の金額は、下記口座に振込願います

ただし 京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金（生産性向上等モデル事業）

上記の金額を請求します

　　 令和　　年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長 様

請 求 者

所　　在　　地

事業者名（団体名）

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

円

十

百

千

万

十万

百万

金 額

**請 求 書**

※振込先口座が確認できるもの（通帳のコピー（表紙及び見開きページ））を添付してください。

※振込先の口座は申請者ご本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。

※個人事業者においては実印、法人においては法人代表者印を押印すること。

＜参考様式＞

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

代表者役職及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

取得財産に係る誓約書

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金（生産性向上等モデル事業）に係る補助対象事業（以下「本事業」という）により取得し、または効用の増加した財産（以下「取得財産等」という）については、補助事業実施期間及び処分制限期間中は、本事業のみで使用し、他の事業用途で一切使用しないことを誓約いたします。

なお、取得財産等のうち、処分を制限する財産を、その期間内において、処分しようとするときは、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第１８条の規定に基づき、定められた手続きをいたします。

※個人事業者においては実印、法人においては法人代表者印を押印すること。